



(財) 財務会計基準機構会員

平成 20 年 12 月期 決算短信

平成 21 年 2 月 13 日

上場会社名 六甲バター株式会社
 コード番号 2266
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 大川 良
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 3 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 3 月 30 日

上場取引所 大証二部

URL <http://www.qbb.co.jp>

TEL (078) 231-4681

配当開始予定日 平成 21 年 3 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 12 月期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期	34,196	1.5	1,297	—	1,112	—	1,647	—
19 年 12 月期	33,682	△5.4	△62	—	△90	—	△1,328	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 12 月期	81 50	—	20.6	5.2	3.8
19 年 12 月期	△65 57	—	△16.1	△0.4	△0.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 12 月期 一百万円 19 年 12 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 12 月期	22,137	8,540	38.6	423 87
19 年 12 月期	21,031	7,436	35.4	367 13

(参考) 自己資本 20 年 12 月期 8,540 百万円 19 年 12 月期 7,436 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月期	2,533	△2,329	710	2,010
19 年 12 月期	286	△674	261	1,096

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 12 月期	—	—	0 00	—	—	—
20 年 12 月期	—	7 50	7 50	151	9.2	1.9
21 年 12 月期 (予想)	—	7 50	7 50		15.2	

3. 21 年 12 月期の連結業績予想 (平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	16,700	1.5	720	48.9	680	71.5	370	△26.5	18 36
通 期	34,200	0.0	1,850	42.6	1,780	60.0	1,000	△39.3	49 63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 12 月期 21,452,125 株 19 年 12 月期 21,452,125 株
 ② 期末自己株式数 20 年 12 月期 1,303,892 株 19 年 12 月期 1,195,964 株
 (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 12 月期の個別業績(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期	34,179	1.5	1,289	—	1,114	—	1,637	—
19 年 12 月期	33,668	△4.7	△78	—	△97	—	△1,355	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後
	円 銭	円 銭
20 年 12 月期	81 03	—
19 年 12 月期	△66 90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 12 月期	22,042	8,527	38.7	423 25
19 年 12 月期	20,954	7,433	35.5	366 98

(参考) 自己資本 20 年 12 月期 8,527 百万円 19 年 12 月期 7,433 百万円

2. 21 年 12 月期の個別業績予想(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	16,700	1.5	720	44.6	680	63.4	370	△27.8	18 36
通 期	34,200	0.1	1,850	43.5	1,780	59.7	1,000	△38.9	49 63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油を始めとする原材料価格の高騰の影響、後半は米国発の世界的な金融危機ならびにその影響を受けた実体経済の急激な落込みにより極めて厳しい状況となりました。一方、食品業界におきましては、年初来、食の信頼性を揺るがす事件が続発し、改めて食の安全・安心が大きく注目されました。また、世界的な原材料価格の高騰により、製品価格の改定が相次ぐ一方、秋以降は国際的な需要減退から原材料価格が下降局面に入るなど激しい変化に見舞われました。

このような経済環境のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、春秋二度にわたって製品価格の改定が行われましたが、その影響は避けられず需要は低迷いたしました。一方、輸入原料チーズの外貨建価格につきましては、夏以降には高止まり状態を脱し、年末に向けて軟調な動きとなりましたが、国産原料チーズ価格は上昇しております。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、コストダウンに注力するとともに、原料チーズ価格の高騰を受けて2月・9月の二度にわたってチーズ製品価格の改定ならびに容量変更を実施いたしました。

その結果、売上高につきましては、341億9千6百万円となり、前連結会計年度に比し1.5%の増収となりました。利益につきましては、チーズ部門の価格改定ならびに容量変更に加え、コストダウン、更には為替の円高の影響もあり、営業利益は12億9千7百万円となり、前連結会計年度に比し13億5千9百万円の増益となりました。経常利益は11億1千2百万円となり、前連結会計年度に比し12億2百万円の増益となりました。また、当期純利益は16億4千7百万円となり、前連結会計年度に比し29億7千5百万円の増益となりました。当期経常利益に比し当期純利益が大幅に増加した主な理由につきましては、前連結会計年度において取り崩した繰延税金資産の一部を改めて計上したことによるものです。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入シリーズは伸び悩みましたが、うす切りスライスチーズなどが伸びました。売上高は318億6千4百万円となり、前連結会計年度に比し5.2%の増収となりました。同部門では、新製品として「大きいモッツアレラスライス7枚入」、「とろけるチーズ250g」、「大きいスライスコーンポタージュ風味」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は12億3千万円となり、前連結会計年度に比し1.0%の減収となりました。

デザート部門におきましては、売上高は1億6千4百万円となり、前連結会計年度に比し84.4%の減収となりました。これは、同部門の一部を残し休止したためです。

チョコレート部門におきましては、売上高は8億7千4百万円となり、前連結会計年度に比し16.0%の減収となりました。その他部門におきましては、売上高は6千2百万円となり、前連結会計年度に比し6.3%の減収となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済の見通しにつきましては、世界的な金融危機に伴う実体経済の急激な悪化が国内経済にも大変厳しい影響を与えるものと予想されます。

チーズ業界におきましては、輸入原料チーズ価格の騰勢が収まったことは好材料ではありますが、一部において製品価格引下げの動きが見られます。また、国産原料チーズ価格の上昇、不況下の個人消費の消費マインドの低下など懸念される材料もあり先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような環境のもと、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業として、食の安全・安心の確保は勿論のこと、引続きお客様とのコミュニケーションを大切にし、新製品の開発、新たな付加価値の創出ならびに一層のコスト低減に努めるとともに、需要の拡大に向け販売の促進に注力する所存であります。

平成21年12月期の連結業績予想といたしましては、連結売上高342億円、営業利益18億5千万円、経常利益17億8千万円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は現金及び預金が6億2千2百万円、有形固定資産が7億9千3百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が4億7千2百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が7億9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し1億6百万円増加し、221億3千7百万円となりました。また負債は長期借入金が12億3千5百万円増加し、短期借入金4億8千8百万円、長期繰延税金負債が5億2千7百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し2百万円増加し、135億9千7百万円となりました。純資産は当期純利益の計上等により11億3百万円増加し、85億4千万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは25億3千3百万円の収入(前連結会計年度は2億8千6百万円の収入)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23億2千9百万円の支出(前連結会計年度は6億7千4百万円の支出)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億1千万円の収入(前連結会計年度は2億6千1百万円の収入)となりました。主な要因は長期借入による収入であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、20億1千万円(前連結会計年度末は10億9千6百万円)となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成18年	平成19年	平成20年
自己資本比率	42.7%	35.4%	38.6%
時価ベースの自己資本比率	42.5%	34.4%	32.1%
債務償還年数	71.8年	8.0年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1倍	10.0倍	62.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては1株につき7.5円の期末配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましても上記方針に基づき1株につき7.5円の期末配当を実施する予定であります。

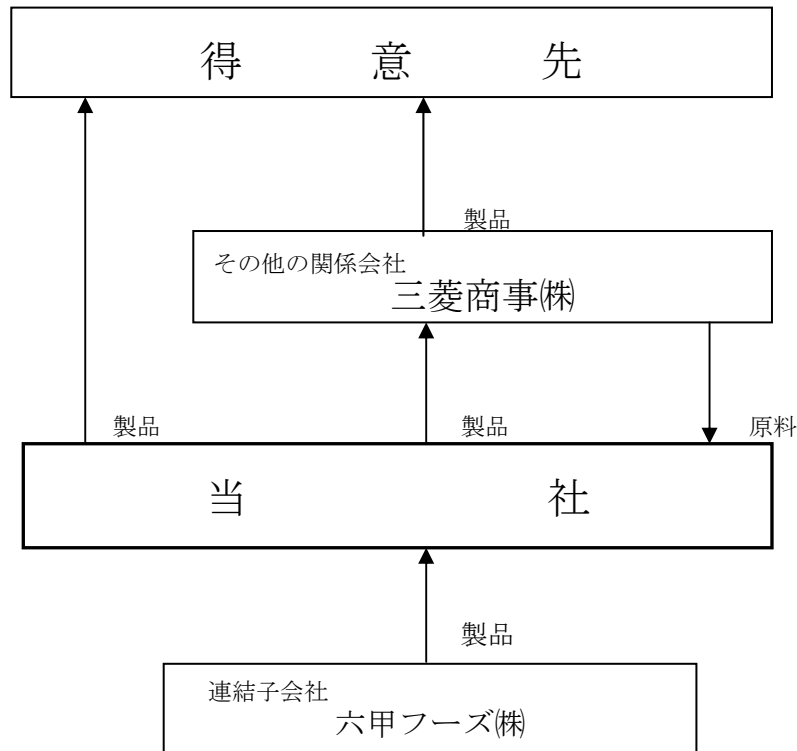
2. 企業集団の状況

当社グループは、チーズ、ナッツ等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては連結子会社六甲フーズ(株)が製造し、当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チーズ、ナッツ等の製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事(株)を通じて行っております。なお、当社グループが営んでおりましたデザート事業については平成 20 年 3 月末をもって一部を残し事業を休止しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業をめざして事業展開を進めております。健康で、明るく、楽しい食文化の提供とは、食をとおして、健康づくりとともに、新しい食べ方・新しい味・新しい食シーンを提案することや、食の場での豊かな人間関係の形成や精神的な充足感を味わうことのできる場を提供することと考えております。そうした活動をとおし、お客様の支持を得た開発力のある競争優位な企業として展開すべく経営活動を推進していく方針であります。

2. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しており、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えるべく、今後の市場の要請等を勘案しながら検討したいと考えております。

3. 会社の中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様に本当に必要とされる企業となるべく、以下の 5 項目を重要戦略として掲げております。

① お客様とのリレーションシップの強化

当社グループは、お客様とのリレーションシップを強化し、当社グループの製品を通じてお客様に食のおいしさから食文化の楽しさまでを味わっていただけるよう企業活動を行ってまいります。

② 市場のリーダーシップの確立

当社グループは、お客様のニーズ・ウオンツにお応えした製品を出しつづけることにより、市場のリーダーシップを発揮できるよう企業活動を行ってまいります。

③ 業務改革プロセスの構築

当社グループは、タイミングよくお客様の要望に応えられるよう、また業績の向上、収益の安定が図れるよう業務の改革を行い、最も効率の良い業務システムを作り上げるために企業活動を行ってまいります。

④ オープンな組織文化の構築

当社グループは、一人一人がしっかりと役割を自覚し、相互信頼と相互理解のなかで高い生産性をあげる組織作りと創造性を発揮し、課題に挑戦できる組織文化の醸成を目指して企業活動を行ってまいります。

⑤ 収益の向上

当社グループは、持続的な発展を目指して企業の成長と収益の確保を図り、安定的な配当が継続できるよう企業活動を行ってまいります。

上記経営戦略を実行していくための具体的取組みとしては、当社の経営基本方針であります「健康で、明るく、楽しい食文化の提供」を目指した商品づくりに努めてまいります。また今後の厳しい環境に打ち勝つため、上記に示した 5 つの項目毎に競争優位のマーケティング戦略、コスト戦略といった取組みを行い、更なる付加価値の創出を図り企業業績の向上に努めてまいります。また企業文化、風土に関しましても、維持すべきものは強固に維持し、時代状況に合わせ変革すべきものは変革し、開発先導型活力企業を目指して進んでまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高経常利益率、自己資本比率および自己資本当期純利益率を使用しております。少ない総資本で高い利益を上げることを目標とする一方で、自己資本を充実させて会社の安定性を確保し、また、株主への安定的な利益還元を実現させるために、それらの指標のバランスを見ながら配当政策を構築することが、会社の経営の安定と株主への利益還元を両立させることにつながるものと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度末 (19.12.31 現在)	当連結会計年度末 (20.12.31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
資 産 の 部			
流 動 資 産	14,825,501	15,114,658	289,157
現金及び預金	1,917,203	2,539,465	622,262
受取手形及び売掛金	9,317,184	8,607,578	△ 709,606
有 価 証 券	—	9,993	9,993
た な 卸 資 産	2,476,776	2,378,611	△ 98,165
繰延税金資産	234,500	370,231	135,731
そ の 他	918,644	1,249,292	330,647
貸倒引当金	△ 38,809	△ 40,513	△ 1,704
固 定 資 産	6,205,951	7,023,088	817,137
有形固定資産	(3,994,079)	(4,787,680)	(793,600)
建物及び構築物	889,598	1,649,127	759,528
機械装置及び運搬具	1,259,464	1,972,956	713,492
土 地	992,602	1,005,894	13,292
建設仮勘定	780,023	95,740	△ 684,282
そ の 他	72,391	63,961	△ 8,429
無形固定資産	(14,900)	(13,527)	(△ 1,373)
投資その他の資産	(2,196,970)	(2,221,880)	(24,909)
投資有価証券	1,025,132	648,902	△ 376,229
長期貸付金	5,420	9,865	4,445
繰延税金資産	—	472,913	472,913
そ の 他	1,314,732	1,096,249	△ 218,483
貸倒引当金	△ 148,314	△ 6,050	142,264
資 産 合 計	21,031,452	22,137,747	1,106,295

科 目	前連結会計年度末 (19.12.31 現在)	当連結会計年度末 (20.12.31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
負 債 の 部			
流 動 負 債	10,110,115	9,672,180	△ 437,935
支払手形及び買掛金	4,732,253	4,586,250	△ 146,003
短期借入金	2,290,000	1,802,000	△ 488,000
未払法人税等	23,287	260,447	237,159
未払費用	2,200,524	2,278,792	78,268
株主優待引当金	9,000	9,950	950
その他	855,049	734,740	△ 120,309
固 定 負 債	3,484,658	3,925,292	440,634
退職給付引当金	2,527,847	2,260,826	△ 267,021
長期未払金	429,266	429,266	—
長期借入金	—	1,235,000	1,235,000
繰延税金負債	527,344	—	△ 527,344
その他	200	200	—
負 債 合 計	13,594,773	13,597,472	2,699
(純資産の部)			
株主資本			
資 本 金	2,843,203	2,843,203	—
資 本 剰 余 金	2,408,930	2,408,995	65
利 益 剰 余 金	1,874,513	3,521,831	1,647,317
自 己 株 式	△ 377,652	△ 413,174	△ 35,521
株 主 資 本 合 計	6,748,994	8,360,855	1,611,860
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	311,275	137,641	△ 173,633
繰延ヘッジ損益	376,408	41,776	△ 334,631
評価・換算差額等合計	687,683	179,418	△ 508,265
純 資 産 合 計	7,436,678	8,540,274	1,103,595
負 債 純 資 産 合 計	21,031,452	22,137,747	1,106,295

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (19. 1. 1~19. 12. 31)		当連結会計年度 (20. 1. 1~20. 12. 31)		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	33,682,850	100.0	34,196,555	100.0	513,704
売 上 原 価	22,490,992	66.8	22,407,857	65.5	△ 83,135
売 上 総 利 益	11,191,858	33.2	11,788,698	34.5	596,840
販売費及び一般管理費	11,254,191	33.4	10,491,547	30.7	△ 762,643
営業利益(△損失)	△ 62,332	△0.2	1,297,150	3.8	1,359,483
営業外収益	(81,011)	0.2	(79,218)	0.2	(△ 1,793)
受 取 利 息	39,037		32,210		△ 6,826
受 取 配 当 金	18,030		19,488		1,458
そ の 他	23,944		27,518		3,574
営業外費用	(109,131)	0.3	(263,844)	0.8	(154,712)
支 払 利 息	27,767		47,663		19,895
支 払 手 数 料	16,000		32,000		16,000
た な 卸 資 産 廃 棄 損	50,182		44,459		△ 5,723
為 替 差 損	10,888		121,015		110,126
そ の 他	4,293		18,706		14,413
経 常 利 益 (△損失)	△ 90,452	△0.3	1,112,524	3.2	1,202,977
特 別 利 益	(4,379)	0.0	(45,707)	0.1	(41,327)
貸 倒 引 当 金 戻 入	2,761		40,857		38,095
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,617		4,850		3,232
特 別 損 失	(53,618)	0.1	(48,995)	0.1	(△ 4,622)
固 定 資 産 廃 棄 損	34,260		23,392		△ 10,868
減 損 損 失	14,699		—		△ 14,699
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,657		25,603		20,945
税金等調整前当期純利益(△損失)	△ 139,691	△0.4	1,109,236	3.2	1,248,927
法人税、住民税及び事業税	25,391	0.1	240,274	0.7	214,883
法 人 税 等 追 徴 税 額	33,000	0.1	—	—	△ 33,000
法 人 税 等 調 整 額	1,130,516	3.3	△ 778,355	△2.3	△ 1,908,871
当 期 純 利 益 (△損失)	△1,328,598	△3.9	1,647,317	4.8	2,975,916

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (19. 1. 1. ~19. 12. 31)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,843,203	2,408,609	3,355,156	△370,513	8,236,455
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△152,044	—	△152,044
当期純利益 (△損失)	—	—	△1,328,598	—	△1,328,598
自己株式の取得	—	—	—	△7,799	△7,799
自己株式の処分	—	321	—	660	981
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	321	△1,480,642	△7,139	△1,487,460
平成 19 年 12 月 31 日 残高	2,843,203	2,408,930	1,874,513	△377,652	6,748,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	353,347	429,487	782,834	9,019,290
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△152,044
当期純利益 (△損失)	—	—	—	△1,328,598
自己株式の取得	—	—	—	△7,799
自己株式の処分	—	—	—	981
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△42,072	△53,078	△95,150	△95,150
連結会計年度中の変動額合計	△42,072	△53,078	△95,150	△1,582,611
平成 19 年 12 月 31 日 残高	311,275	376,408	687,683	7,436,678

(3) 連結株主資本等変動計算書
当連結会計年度(20.1.1.～20.12.31)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	2,843,203	2,408,930	1,874,513	△377,652	6,748,994
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	1,647,317	—	1,647,317
自己株式の取得	—	—	—	△36,410	△36,410
自己株式の処分	—	65	—	888	953
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	65	1,647,317	△35,521	1,611,860
平成20年12月31日残高	2,843,203	2,408,995	3,521,831	△413,174	8,360,855

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	311,275	376,408	687,683	7,436,678
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	1,647,317
自己株式の取得	—	—	—	△36,410
自己株式の処分	—	—	—	953
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△173,633	△334,631	△508,265	△508,265
連結会計年度中の変動額合計	△173,633	△334,631	△508,265	1,103,595
平成20年12月31日残高	137,641	41,776	179,418	8,540,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (19.1.1~19.12.31)	当連結会計年度 (20.1.1~20.12.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△損失)	△ 139,691	1,109,236
減価償却費	393,716	721,155
貸倒引当金の増減額	△ 54,555	△ 140,559
退職給付引当金の増減額	△ 120,265	△ 267,021
減損損失	14,699	—
固定資産廃棄損	34,260	22,157
投資有価証券評価損	4,657	25,603
投資有価証券売却損益	△ 1,617	△ 4,850
受取利息及び受取配当金	△ 57,067	△ 51,669
為替差損益	10,888	121,015
支払利息	27,767	47,663
売上債権の増減額	△ 827,314	709,606
たな卸資産の増減額	705,951	98,165
その他流動資産の増減額	△ 135,596	96,732
その他固定資産の増減額	168,078	219,960
仕入債務の増減額	863,014	△ 147,010
未払費用の増減額	△ 454,610	72,059
その他	△ 45,043	△ 97,860
小計	387,272	2,534,383
利息及び配当金の受取額	57,067	51,669
利息の支払額	△ 28,636	△ 40,779
法人税等の支払額	△ 129,669	△ 12,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,034	2,533,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,492,235	△ 1,227,037
定期預金の払戻による収入	1,777,342	1,518,765
有形固定資産の取得による支出	△ 982,898	△ 1,667,990
投資有価証券の取得による支出	△ 2,769	△ 2,808
投資有価証券の売却による収入	23,048	55,835
短期貸付金の収支	3,235	△ 1,005,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 674,275	△ 2,329,177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払による支出	△ 151,651	△ 1,473
短期借入れによる収入	950,000	1,080,000
短期借入金の返済による支出	△ 530,000	△ 1,780,000
長期借入金による収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△ 53,000
その他	△ 6,818	△ 35,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,530	710,069
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 463	△ 2
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 127,174	913,990
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,223,654	1,096,479
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,096,479	2,010,469

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は、六甲フーズ(株)の1社であり連結されております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であります。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ・有価証券
 - 満期保有目的債券
 - 償却原価法(定額法)
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法
 - ・デリバティブ
 - 時価法
 - ・たな卸資産
 - 商品、製品
 - 先入先出法に基づく原価法
 - 原材料
 - 総平均法に基づく原価法
 - 仕掛品
 - 先入先出法に基づく原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。
 - ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - なお主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～12年
 - (追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52,318千円減少しております。
 - ② 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
 - 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・ 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1, 112, 835 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、発生時において一括費用処理しております。

・ 株主優待引当金

株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針・・・内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務、借入金利息

・ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。また金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜処理を採用しております。

(8) 当連結会計年度末満期手形の処理

当期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は、33,697 千円であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報)

(1) 種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)において、事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)において、海外売上高がないため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (19.1.1~19.12.31)		当連結会計年度 (20.1.1~20.12.31)	
1株当たり純資産	367円13銭	1株当たり純資産	423円87銭
1株当たり当期純利益	△65円57銭	1株当たり当期純利益	81円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (19.1.1~19.12.31)	当連結会計年度 (20.1.1~20.12.31)
純資産の部の合計額(千円)	7,436,678	8,540,274
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,436,678	8,540,274
期末の普通株式の数(自己株式控除後)(株)	20,256,161	20,148,233

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (19.1.1~19.12.31)	当連結会計年度 (20.1.1~20.12.31)
当期純利益(千円)	△1,328,598	1,647,317
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△1,328,598	1,647,317
期中平均株式数(株)	20,263,569	20,212,878

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストップ・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

部 門	前連結会計年度 (19. 1. 1～19. 12. 31)	当連結会計年度 (20. 1. 1～20. 12. 31)
チ ー ズ	30,533,562	31,103,747
ナ ッ ツ	1,366,390	1,306,093
デ ザ ー ト	384,510	60,377
合 計	32,284,463	32,470,218

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

部 門	前連結会計年度 (19. 1. 1～19. 12. 31)	当連結会計年度 (20. 1. 1～20. 12. 31)	対前年 増減率%
チ ー ズ	30,277,235	31,864,623	5.2
ナ ッ ツ	1,243,149	1,230,317	△ 1.0
デ ザ ー ト	1,053,887	164,313	△ 84.4
チ ョ コ レ ー ト	1,041,992	874,900	△ 16.0
そ の 他	66,585	62,400	△ 6.3
合 計	33,682,850	34,196,555	1.5

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 (19. 12. 31 現在)	当 期 (20. 12. 31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
資 産 の 部			
流 動 資 産	14,754,346	15,024,972	270,625
現金及び預金	1,879,793	2,471,861	592,067
受取手形	59,388	58,329	△ 1,058
有価証券	—	9,993	9,993
売掛金	9,259,437	8,551,929	△ 707,507
商品製品	1,277,630	1,414,134	136,504
原材料	945,529	837,152	△ 108,377
仕掛品	40,849	42,268	1,419
前払費用	57,589	62,249	4,659
未収入金	106,608	80,888	△ 25,720
短期貸付金	164,214	1,065,712	901,497
繰延税金資産	234,500	370,231	135,731
その他	767,604	100,722	△ 666,881
貸倒引当金	△ 38,800	△ 40,500	△ 1,700
固 定 資 産	6,200,136	7,017,236	817,100
有形固定資産	(3,969,237)	(4,762,800)	(793,563)
建築物	841,180	1,599,464	758,283
構築物	44,394	46,393	1,999
機械装置	1,227,982	1,942,242	714,260
車両運搬具	11,830	10,118	△ 1,711
工具器具備品	71,224	62,947	△ 8,276
土地	992,602	1,005,894	13,292
建設仮勘定	780,023	95,740	△ 684,282
無形固定資産	(14,019)	(12,646)	(△ 1,373)
諸施設利用権	310	172	△ 137
電話加入権	11,091	11,091	—
借地権	2,617	1,381	△ 1,235
投資その他の資産	(2,216,879)	(2,241,789)	(24,909)
投資有価証券	712,094	522,255	△ 189,839
関係会社株式	333,038	146,647	△ 186,390
出資金	1,550	1,550	—
長期貸付金	5,420	9,865	4,445
長期前払費用	759,560	711,576	△ 47,983
長期未収金	28,100	9,500	△ 18,600
長期性預金	200,000	200,000	—
破産更生債権	142,264	—	△ 142,264
繰延税金資産	—	472,913	472,913
その他	183,167	173,532	△ 9,635
貸倒引当金	△ 148,314	△ 6,050	142,264
資 産 合 計	20,954,483	22,042,209	1,087,726

科 目	前 期 (19. 12. 31 現在)	当 期 (20. 12. 31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
負債の部			
流動負債	10,127,020	9,672,083	△ 454,937
支払手形	210,992	167,888	△ 43,103
買掛金	4,657,316	4,537,551	△ 119,765
短期借入金	2,200,000	1,712,000	△ 488,000
未払金	538,772	463,281	△ 75,491
未払法人税等	22,662	259,943	237,280
未払消費税等	77,198	27,468	△ 49,730
未払費用	2,178,468	2,258,160	79,692
預り金	157,402	161,139	3,736
株主優待引当金	9,000	9,950	950
その他	75,206	74,700	△ 506
固定負債	3,393,837	3,842,412	448,575
退職給付引当金	2,451,107	2,192,026	△ 259,080
長期未払金	415,186	415,186	—
長期借入金	—	1,235,000	1,235,000
繰延税金負債	527,344	—	△ 527,344
その他	200	200	—
負債合計	13,520,858	13,514,495	△ 6,362
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,843,203	2,843,203	—
資本剰余金	2,408,930	2,408,995	65
資本準備金	800,000	800,000	—
その他資本剰余金	1,608,930	1,608,995	65
利益剰余金	1,871,460	3,509,270	1,637,810
その他利益剰余金	1,871,460	3,509,270	1,637,810
固定資産圧縮積立金	74,371	74,371	—
別途積立金	2,600,000	2,600,000	—
繰越利益剰余金	△ 802,911	834,899	1,637,810
自己株式	△ 377,652	△ 413,174	△ 35,521
株主資本合計	6,745,941	8,348,294	1,602,354
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	311,275	137,641	△ 173,633
繰延ヘッジ損益	376,408	41,776	△ 334,631
評価・換算差額等合計	687,683	179,418	△ 508,265
純資産合計	7,433,625	8,527,713	1,094,088
負債純資産合計	20,954,483	22,042,209	1,087,726

(2) 損益計算書

科 目	前 期 (19. 1. 1~19. 12. 31)	当 期 (20. 1. 1~20. 12. 31)	増 減 額
	千円	千円	千円
売 上 高	33,668,947	34,179,299	510,351
売 上 原 価	22,606,933	22,484,853	△ 122,079
売 上 総 利 益	11,062,014	11,694,446	632,431
販売費及び一般管理費	11,140,339	10,404,809	△ 735,529
営業利益(△損失)	△ 78,325	1,289,636	1,367,961
営業外収益	(120,242)	(96,154)	(△ 24,088)
受 取 利 息	40,496	32,305	△ 8,190
有 価 証 券 利 息	868	1,623	754
受 取 配 当 金	18,030	19,488	1,458
収 入 賃 貸 料	37,469	17,463	△ 20,006
雑 収 入	23,378	25,273	1,895
営業外費用	(139,602)	(271,242)	(131,639)
支 払 利 息	26,414	46,173	19,758
賃 貸 資 産 費 用	28,442	9,552	△ 18,889
為 替 差 損	13,742	121,015	107,272
支 払 手 数 料	16,000	32,000	16,000
雑 支 出	55,003	62,500	7,497
経常利益(△損失)	△ 97,685	1,114,547	1,212,233
特別利益	(3,723)	(45,177)	(41,453)
貸 倒 引 当 金 戻 入	2,106	40,327	38,221
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,617	4,850	3,232
特別損失	(73,236)	(60,270)	(△ 12,966)
固 定 資 産 廃 棄 損	34,160	23,392	△ 10,768
減 損 損 失	34,418	11,274	△ 23,143
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,657	25,603	20,945
税引前当期純利益(△損失)	△ 167,198	1,099,455	1,266,653
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,000	240,000	215,000
法 人 税 等 追 徴 税 額	33,000	—	△ 33,000
法 人 税 等 調 整 額	1,130,516	△ 778,355	△ 1,908,871
当期純利益(△損失)	△ 1,355,714	1,637,810	2,993,524

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(19.1.1~19.12.31)

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株 式	株 資 合 本 計
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年12月31日残高	2,843,203	800,000	1,608,609	2,408,609	74,371	2,400,000	904,847	3,379,218	△370,513	8,260,517
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△152,044	△152,044	-	△152,044
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
当期純利益(△損失)	-	-	-	-	-	-	△1,355,714	△1,355,714	-	△1,355,714
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△7,799	△7,799
自己株式の処分	-	-	321	321	-	-	-	-	660	981
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	321	321	-	200,000	△1,707,758	△1,507,758	△7,139	△1,514,576
平成19年12月31日残高	2,843,203	800,000	1,608,930	2,408,930	74,371	2,600,000	△802,911	1,871,460	△377,652	6,745,941

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高	353,347	429,487	782,834	9,043,352
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△152,044
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益(△損失)	-	-	-	△1,355,714
自己株式の取得	-	-	-	△7,799
自己株式の処分	-	-	-	981
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△42,072	△53,078	△95,150	△95,150
事業年度中の変動額合計	△42,072	△53,078	△95,150	△1,609,727
平成19年12月31日残高	311,275	376,408	687,683	7,433,625

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(20.1.1~20.12.31)

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 式 株 資 合 本 計	株 資 合 本 計
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年12月31日残高	2,843,203	800,000	1,608,930	2,408,930	74,371	2,600,000	△802,911	1,871,460	△377,652	6,745,941
事業年度中の変動額										
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,637,810	1,637,810	-	1,637,810
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△36,410	△36,410
自己株式の処分	-	-	65	65	-	-	-	-	888	953
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	65	65	-	-	1,637,810	1,637,810	△35,521	1,602,353
平成20年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,995	2,408,995	74,371	2,600,000	834,899	3,509,270	△413,174	8,348,294

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日残高	311,275	376,408	687,683	7,433,625
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	-	-	1,637,810
自己株式の取得	-	-	-	△36,410
自己株式の処分	-	-	-	953
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△173,633	△334,631	△508,265	△508,265
事業年度中の変動額合計	△173,633	△334,631	△508,265	1,094,088
平成20年12月31日 残高	137,641	41,776	179,418	8,527,713

部門別売上高

部 門	前 期 (19.1.1～19.12.31)		当 期 (20.1.1～20.12.31)		対前年 増減率
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
チ ー ズ	30,277,778	89.9	31,864,031	93.2	5.2
ナ ッ ツ	1,235,441	3.7	1,214,656	3.5	△ 1.7
デ ザ ー ト	1,047,203	3.1	163,321	0.5	△ 84.4
チ ョ コ レ ー ト	1,041,937	3.1	874,890	2.6	△ 16.0
そ の 他	66,585	0.2	62,400	0.2	△ 6.3
合 計	33,668,947	100.0	34,179,299	100.0	1.5

役員 の 異 動

(平成 21 年 3 月 27 日付予定)
() 内は現職

役員 の 昇 格

専務取締役	大濱 計介	(常務取締役経営企画グループ、情報システムグループ、品質保証グループ担当)
専務取締役 管理本部長	阿部 茂樹	(常務取締役 管理本部長)